

【第1班】

報告書概要

背景

- 人口減少、少子高齢化に加え、大都市圏への人口流出により地域経済が衰退している。
- 特に若年層で地方圏から東京圏への流出が顕著であり、若年層は地方圏よりも東京圏に働く場、生活の場としての魅力を感じている。
- 我が国の産業構造は、第二次産業から第三次産業への転換が進んでおり、地方圏に若年層の働く場を創出するためには、魅力ある第三次産業の活性化が重要度を増している。

北九州市の現状

- 産業構造が製鉄業や窯業などの製造業に偏重しており、若年層に魅力ある働く場が少ない。
- 北九州学術研究都市など大学等が集積しているにも関わらず、人口が流出しており、若年層の働く場の創出が喫緊の課題となっている。
- 若年層に魅力あるまちづくりを推進するため、東京ガールズコレクションの誘致や西日本最大のポップカルチャーイベントの開催などの施策を実施している。

方向性

- 地域に根ざした継続的な事業の実施が可能となるビジネス環境を整備する。
- eスポーツを楽しむ機運を醸成し、理解の深化やファン層の拡大を図る。
- 周辺関連産業における新規事業の創出を支援する。
- 制度改正の提案を行い、規制の範囲の明確化や規制の特例措置の創設を促す。

政策提言

① プロeスポーツチームの設立支援

- ・eスポーツの振興を図っている自治体との連携協定を締結
- ・プロeスポーツチームの設立支援
- ・プロeスポーツリーグの設立支援

② eスポーツを楽しむ機運の醸成

- ・大規模eスポーツ大会の誘致
- ・市内企業における対抗戦の実施
- ・市民レベルでのeスポーツ大会の実施
- ・eスポーツの普及
- ・eスポーツ推進体制の構築

③ 周辺関連産業における新規事業の創出

- ・アイデアソンの開催
- ・eスポーツビジネスコンペ
- ・ガバメントクラウドファンディングの活用

④ 制度改正の提案

- ・風俗営業法
- ・景品表示法
- ・刑法（賭博罪）

効果

- ・経済効果 9億6,000万円
- ・雇用誘発効果 64人

【第4班】

報告書概要

背景・目的

静岡県熱海市は古くから観光産業により支えられてきた街。ここ数年の改革により旅行客数が回復してきているが、インバウンドに関しては上乗せできる可能性が高い。そこで、旅行に対する消費動向が強いLGBT層をターゲットとした「LGBTツーリズム」に取り組むことを通じて、更なる地域経済の活性化と人権意識の向上を実現し、世界に誇れる観光都市の実現を目指す。

現状分析

【LGBT旅行者と世界の動向】

- ・世界の旅行者の10%以上、総旅行支出の16%を占める。
- ・LGBT旅行者の特徴として、自身の旅行記をSNSに投稿する傾向が強いこと、気に入った場所に何度も行く傾向が強いこと、旅行先のLGBTインバウンドの取り組みが熱心であるほど、消費動向が強いことなどが挙げられる。
- ・LGBT旅行者の取り込みには、友好・歓迎的な態度に加え、国・自治体が地元のLGBTコミュニティを受け入れていることが重要。『LGBTフレンドリー』な都市（ニューヨークやトロント、シドニーなど）では、毎年多くのLGBT旅行者の獲得に成功し、大きな経済効果をあげている。

【国内】

- ・大都市を中心にLGBTフレンドリーなホテル等の施設が増えつつある。
- ・自治体においては渋谷区のパートナーシップを証明する条例の制定、那覇市の性の多様性を尊重する都市宣言といった事例が出てきている。

【熱海市】

- ・LGBTの言葉と意味を知っている市民の割合が4割程度。
- ・市内に6つの観光協会、5つの旅館組合が存在。
- ・総宿泊客のうち外国人は1%程度。観光資源や立地条件に近い箱根町は10%。
- ・LGBTに関連した市の政策として、まち歩きガイド養成講座において今年初めて「LGBT対応マナー講座」が開催されるなど萌芽がある。

課題	LGBTに対する市民と事業者の理解が必要	ステークホルダーが多くLGBTツーリズム推進体制が未確立	外国人旅行者の「熱海」の認知度不足
方向性	多様な性に対する理解とホスピタリティ醸成	地域一帯となった観光施策の推進体制確立	LGBTフレンドリーという新たな基軸の活用
政策提言	LGBTに対する市民及び事業者の理解促進	熱海DMO設立と各種LGBT向け施策の実施	LGBT旅行者獲得のための情報発信・プロモーション

政策提案の概要

孤独死の抑制と対処について

定義	孤独死の明確な定義はないが、この提言では、「①単身世帯」「②誰にも看取られず自宅で死去」の両要件を満たすものにとらえ、孤独死が増加している65歳以上の高齢者を対象に政策を提言する。		
現状分析	○超高齢社会の進展、高齢者の単身世帯の増加 ○地域包括ケアシステムや民生委員といった制度で対応しているほか、地域自治体と事業者の協定による見守り活動が行われている。		
課題	○地域の支援者における要支援者情報の不足 ○地域コミュニティの希薄化等による要支援者の孤立	○公衆衛生の悪化 ○アパート等の賃貸人等の負担の発生 ○高齢者の住居確保の困難化	○死亡者が生前希望していた葬儀、埋葬方法等が叶えられない ○事後の行政及び遺族の負担
政策提言	↓	↓	↓
政策提言	提言1	提言2	提言3
政策提言	○町内会等への情報提供のための条例制定 ○重層的な見守り活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・見守り訪問員の配置 ・地域包括支援センターを要とした情報連携 ・配食サービス等を活用した見守りへの誘導 	○ICTを用いた見守りによる孤独死の抑制と早期発見 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システムと日常生活異常感知システムを併用した見守りの推進 	○葬儀等の生前契約の推進 ○終活情報の登録制度の創設
効果	①地域における孤立を回避し、孤独死を抑制できる。 ②行政と見守り主体が情報を共有できる。 ③ICTの活用により、高齢者の見守り活動を強化できる。 ④亡くなる方の意思に基づいた葬儀等を実施できる。 ⑤賃貸人や相続人の負担軽減、公衆衛生の悪化を抑止できる。		

【第3班】

報告書概要

提
言
の
方
向
性

- 大都市圏を除く多くの地方では、大学進学や就職を機とした若年層の人口社会減が常態化
 - 先行研究・調査では、Uターンにおいて、「どのような雇用機会があるか」、「どのくらい働く場を知っていたか」が重要な要素であると示されるとともに、若者は、進学や就職を行う際に、自分の人生設計についてあまり深く考える機会がなかったことと、そういう機会があったら地方の暮らしの良さに気づいていたはずだと考えているとの結果
- ⇒長期的なトレンドを変えうる教育を核としたソフト手法による人口社会減対策の可能性

佐
賀
県
の
現
状
分
析

- 大学生の県外進学率が高く、Uターン施策の優先度の高い佐賀県を対象都道府県として選定
 - 佐賀県においては、2019年における社会減による人口減少は2,042人に対し、15~29歳での転出超過が2,892人と全体を上回っており、他の年齢と比較して突出
 - 東京圏、九州・沖縄、関西の順に転出者が多く、15~29歳の転出超過が突出して多いことと合わせてみると、大学進学及び就職を機にこれらの地域に転出と推測
 - 「マイナビ20年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、佐賀県の県外進学した2020年卒業予定の大学生等で地元就職を希望する人の割合は全国ワースト4位の13.9%
 - 佐賀県と比較して、隣接する福岡県は企業数が多く、その分職種も多く、行きたい就職先が選びやすいとともに、賃金水準が高いため、雇用機会に恵まれている
 - 15歳以上の就業者の6.6%が福岡県へ通勤している状況
- <佐賀県の現在の取組>
- 教育分野では小・中・高において、地元への愛着心を養う取組やキャリア教育は一定、実施

課
題

- 小・中・高の期間に、地元企業の認知度を高める必要があること及び自分の将来設計(ライフデザイン)を考える機会を設けること
- 県外進学者の大都市志向、県内に志望する企業が少なく、求人及び求人情報が少なく、佐賀に愛着を持ち続けさせること、生活面でのメリットをPRする取組を進めること

政
策
の
方
向
性

- 既存の教育分野における取組を発展させることにより、教育を核とした人口社会減対策を効果的に実施し、Uターンの長期的なトレンドの醸成

- 県外進学・就職した卒業生に対して、「地元への愛着心」を就職などの人生の大きな選択時にまでつなげる枠組みの構築

- 隣接する福岡県の雇用機会と福岡県への交通利便性を活かした地元定住の促進

政
策
提
言

地元への愛着心をはぐくむ

- 小学生による人生ゲーム「自分の人生をSAGAそう！」の作成
- 中学生による人生ゲーム「自分の人生をSAGAそう2！」の作成
- 高校生による人生ゲーム「自分の人生をSAGAそう3！」の作成
- 高校生を対象とした「未来の働く自分をSAGAそう！」の実施

地元への愛着心をつなげる

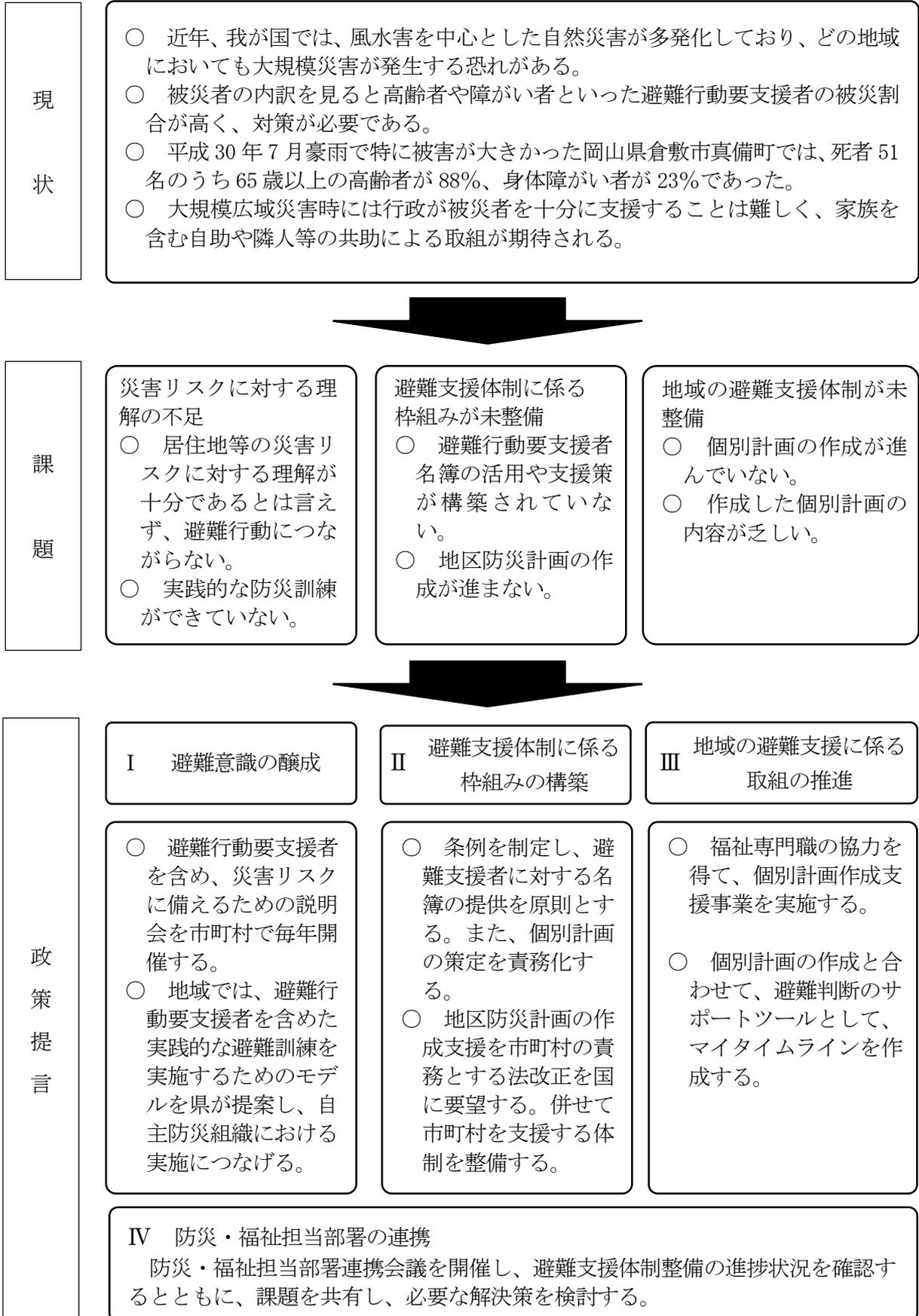
- 佐賀県オリジナルプラットフォームアプリ「佐賀さいこう！」の開発

地元への定住をかなえる

- 若年就労者県内定住支援奨学金返済費用補助の創設
- 新規就労者通勤費用補助の創設

【第5班】

避難行動要支援者の逃げ遅れゼロを目指して【概要】



【第6班】

報告書概要

